

日高村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 5,501	千円 3,401,970	千円 94,612	千円 526,364	% 15.5	% 13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人 60	千円 209,454	千円 20,346	千円 80,344	千円 310,144

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,169	千円 5,537

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

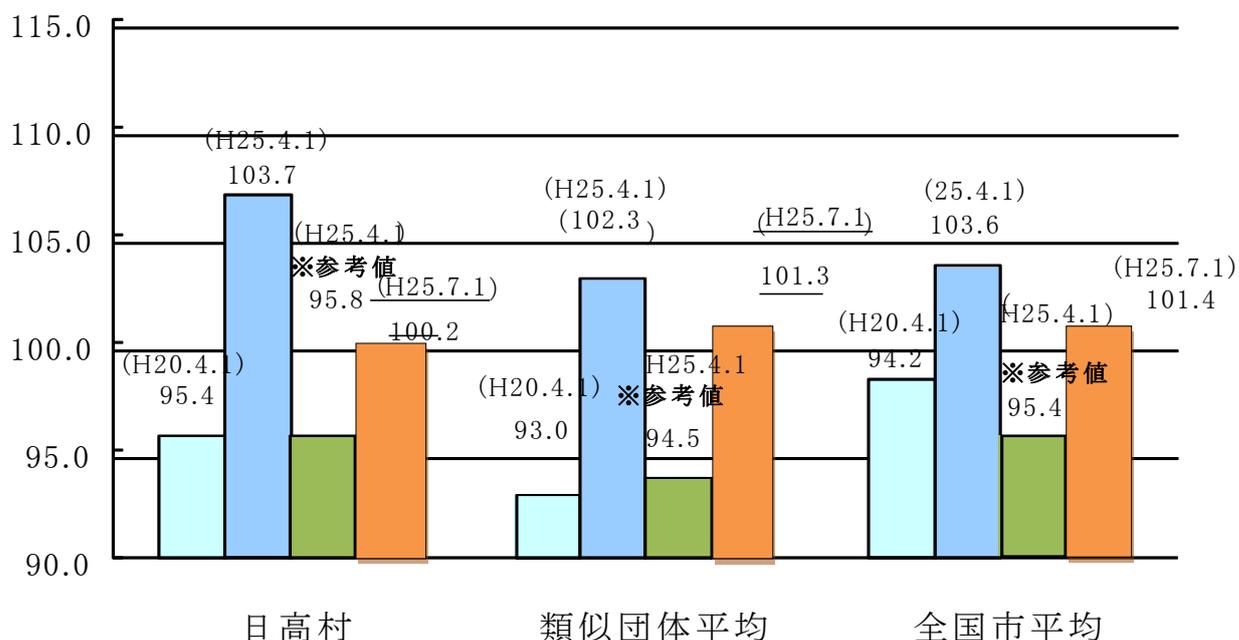
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
減額実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 1～3級減額なし、4級給料月額4.47%減額、5級給料月額4.6%減額、 6級給料月額4.62%減額 H25.4.1ラスパイレス指数 103.7(参考地95.8) H25.7.1(減額時点)ラスパイレス指数 100.2	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日高村	42.11 歳	3,15100 円	373,989 円	331,733 円
高知県	43.4 歳	330,578 円	390,281 円	351,179 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	312,396 円	354,333 円	338,428 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平ある。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	日 高 村	高 知 県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,500円 163,987円 (172,200) 円
	高校卒	140,100円	140,400円 133,418円 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25 年 4 月 1 日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	222,000円	— 円	368,500円 412,500円
	高校卒	— 円	312,100 円	351,600円 378,850円

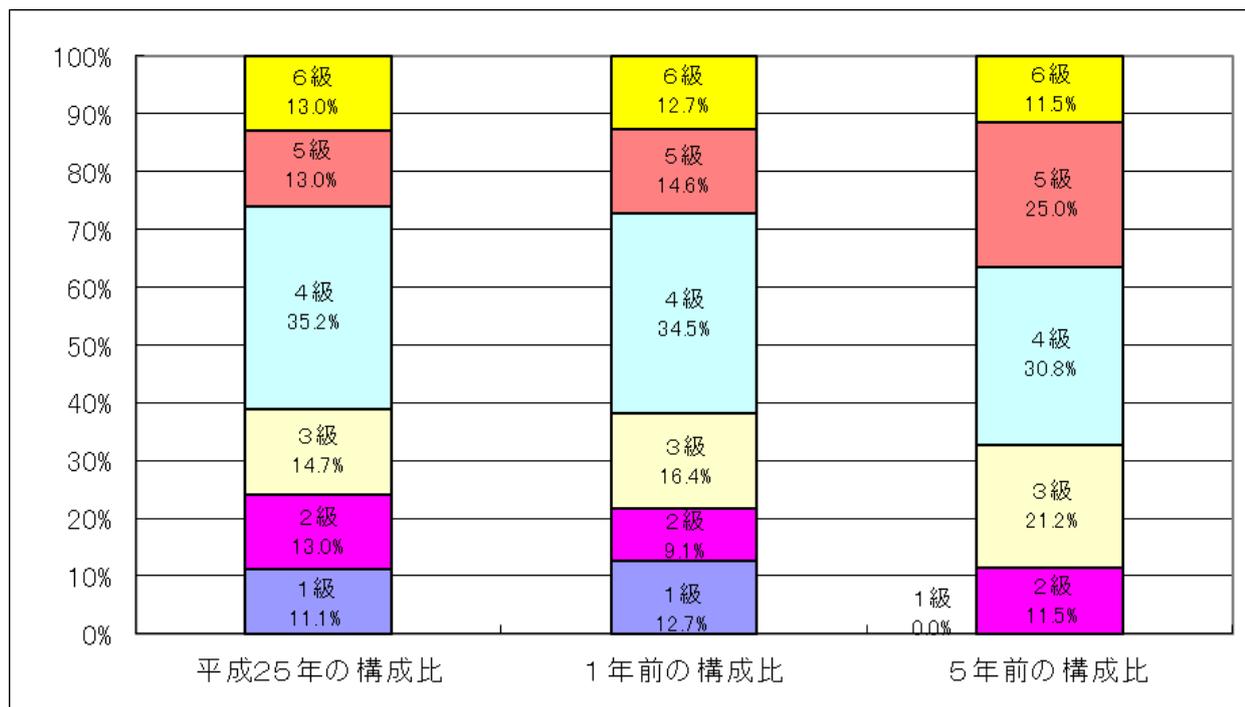
(注) 一般行政職大学卒の職員について、経験年数 20 年近似する職員がいないため、記載なしとする。
一般行政職高校卒の職員について、経験年数 10 年近似する職員がいないため、記載なしとする。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	6人	11.1%	135,600円	243,700円
2級	主事	7人	13.0%	185,800円	307,800円
3級	主幹	8人	14.8%	222,900円	354,700円
4級	係長・主任	19人	35.2%	261,900円	388,300円
5級	課長補佐・館長・主監・教育次長補佐・	7人	13.0%	289,200円	400,600円
6級	課長・会計管理者・議会事務局長・局長・教育次長	7人	13.0%	320,600円	422,600円

- (注) 1 日高村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を実施しているが、昇給への勤務成績には反映していない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 高 村	高 知 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,339千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,544千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.30月分 (1.375)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価制度を実施しているが、昇給への勤務成績には反映していない

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

日 高 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 ****千円 24,185千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

※1人当たり平均支給額については、受給者が1名の場合は*を記載している。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在) 該当なし

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)		0%	
手当の種類 (手当数)		1	
支給実績 (24年度決算)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	6,378千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	108千円
支給実績（24年度決算）	5,057千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	84千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国)	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
				千円	円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して定額を支給(経過措置あり) 課長職 28,600円 補佐職 19,800円	同じ		4,885	305,313
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 ただし、配偶者のない職員の扶養親族の1人目 11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ		5,963	175,382
住居手当	1 借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者の留守宅に係る手当 配偶者等が居住するための住宅を借り受け、家賃を支払っている者 「借家・借間居住者」により算出される額の1/2の額	同じ		2,090	261,250
通勤手当	1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額 支給限度額1箇月あたり 55,000円 2 交通用具使用者 2,000円(片道2km以上5km未満)から最高24,500円(片道60km以上)	同じ		2,239	50,886
管理職員特別勤務手当	職責に応じて定額 1回 4,000円～8,000円 6時間を超える場合は加算あり	異なる	1回 4,000円 ～10,000円 加算は同じ	112	10,182

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	614,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円 / 370,000円
	副 村 長	522,000円 (— 円)	675,000円 / 360,000円
報 酬	議 長	249,000円 (— 円)	360,000円 / 205,000円
	副 議 長	199,000円 (— 円)	320,000円 / 164,900円
	議 員	180,000円 (— 円)	300,000円 / 145,500円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(24年度支給割合) 2.60 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.60 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	村 長	614,000円(給料月額)×在職年(最高4年)×5	12,280,000円 在任期間ごと
	副 村 長	522,000円(給料月額)×在職年(最高4年)×3	6,264,000円 在任期間ごと
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

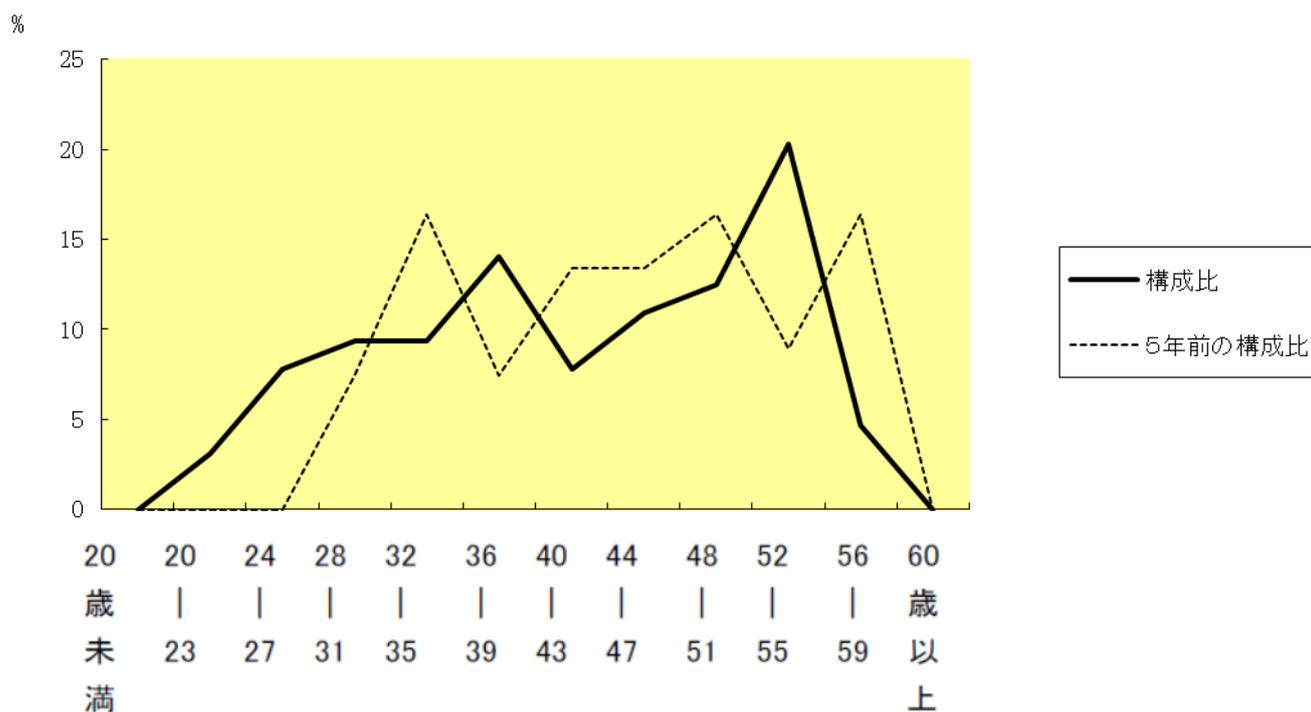
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		育休、短時間勤務再任用各1名 育休からの復帰 育休からの復帰 業務量減に伴う配置 業務量増に伴う配置
		総務企画	17	15	△ 2	
		税 務	4	4		
		民 生	9	10	1	
		衛 生	3	4	1	
農 林 水 産		8	7	△ 1		
土 木	6	7	1			
	計	49	49	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100人)	
	教育部門	12	11	△ 1	業務量減に伴う配置	
	小 計	61	60	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 105人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 123人)	
公 営 企 業 部 門	水 道	1	1			
	そ の 他	4	4			
	小 計	5	5			
合 計		66	65	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 170人	
		[76]	[76]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	5人	6人	6人	9人	5人	7人	8人	13人	3人	0人	64人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	51	51	49	48	49	49	-2(-3.9%)
教育	9	8	8	12	12	11	-2(-22.2%)
普通会計計	60	59	57	60	61	60	0(%)
公営企業等会計計	7	7	5	5	5	5	-2(-28.6%)
総合計	67	66	62	65	66	65	-2(-3.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民健康保険事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 744,845	千円 12,171	千円 13,820	% 1.9	% 1.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費○千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2	千円 6,895	千円 446	千円 2,431	千円 9772	千円 4886	千円 6,625

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 高 村	39.0 歳	302,500 円	438,653 円
団 体 平 均	46.2 歳	453,194 円	544,592 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 高 村	日高村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,216 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,339千円
(24年度支給割合) (24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(○年度支給割合) (24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

日高村			日高村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 ***千円 24,185千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

※1人当たり平均額については、受給者が1名の場合は*を記載している。

ウ 地域手当

（25年4月1日現在）該当なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（24年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	289千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	146千円
支給実績（24年度決算）	276千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	138千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	390千円	195,000円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	170千円	85,000円

③ 職員の手当の状況

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	3	3	3	2	2	2	-1(33.3%)
総合計	3	3	3	2	2	2	-1(33.3%)

(2) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 70,458	千円 12,372	千円 4,669	% 6.6	% 6.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費○千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 1	千円 2,314	千円 394	千円 750	千円 3,459	千円 3,459	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高村	28.0歳	200,000円	395,382円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日高村	日高村(一般行政職)
1人あたり平均支給額(24年度) 750千円	1人あたり平均支給額(24年度) 1,294千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

日 高 村			日高村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円			1人当たり平均支給額 ****千円 ー 千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

※1人当たり平均支給額については、受給者が1名の場合は*を記載している。

ウ 地域手当

（25年4月1日現在）該当なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（24年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	81千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	81千円
支給実績（24年度決算）	63千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	63千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	ー	0千円	0円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	ー	282千円	282,000円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	ー	49千円	49,200円

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	2	2	1	1	1	1	-1(-50%)
総合計	2	2	1	1	1	1	-1(-50%)

(3) 介護保険事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 657,647	千円 23	千円 11,684	% 1.8	% 1.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費○千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2	千円 5,614	千円 886	千円 2,050	千円 8,550	千円 4,275	千円 4,807

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日高村	32.0歳	254,600円	376,932円
団体平均	40.0歳	318,104円	403,280円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日高村	日高村(一般行政職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,025千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,339千円
(24年度支給割合) (24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(○年度支給割合) (24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

日高村			日高村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 ***千円 24,185千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額であるが、公営企業会計において、近年の退職者は不在であるため空欄とする。

※1人当たり平均額については、受給者が1名の場合は*を記載している。

ウ 地域手当

（25年4月1日現在）該当なし

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		0%	
手当の種類（手当数）		1	
支給実績（24年度決算）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病及び感染症防疫作業手当	本務又は本務と同様に防疫作業に従事する職員	伝染病予防法第1条第1項及び第2項に規定する伝染病のほか、結核、らい並びに狂犬病予防法第2条及び家畜伝染病予防法第2条に規定する伝染病の防疫作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	362千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	181千円
支給実績（24年度決算）	129千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	65千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	0千円	0円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	630千円	315,000円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	同	—	127千円	63,500円

③ 職員の手当の状況

部門別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
公営企業等会計計	2	2	1	1	2	2	0(0%)
総合計	2	2	1	1	2	2	0(0%)